

平成 28 年度自然再生協議会全国会議(中海)の報告について

那覇自然環境事務所 石垣自然保護官事務所
伊藤 珠実

1 自然再生の取組状況 (平成 28 年 3 月現在)

「自然再生推進法」が平成 15 年 1 月 1 日に施行され、国、地方公共団体及び民間団体などの呼びかけにより、現在全国で 25 の自然再生協議会が組織されている。

- ・協議会委員数(全国合計)は 1441 委員、1 協議会あたり平均 58 委員
- ・自然再生全体構想は 24 協議会で作成。自然再生事業実施計画は 38 計画作成。

2 平成 28 年度自然再生協議会全国会議プログラム

主催 : 環境省 自然環境局 自然環境計画課

日時 : 平成 28 年 10 月 25 日(火)～26 日(水)

場所 : 島根県松江市

参加者: 全国の自然再生協議会構成員、自然再生協議会の設立を目指している団体構成員、自然再生事業関係省庁等 約 70 名

趣旨 : 全国の自然再生協議会で実施されている取組における生態系サービスとの関係について、情報収集・分析を行い、また、それらを活用した地域づくりの方法等について検討を進め、これらの知見を取りまとめることにより、全国の自然再生事業の推進に資するものとする。

3 中海自然再生協議会について

中海は、かつて広大なアマモ場があり、サルボウ貝等豊富な魚介類の生産の場であった。しかし、高度経済成長期に実施された中海干拓淡水化事業などの影響により、豊かな生態系が大きく損なわれてしまった。昭和 20 年代後半から 30 年代前半の豊かな汽水湖の環境と生態系、心に潤いをもたらすきれいな自然を取り戻すため、地元の NPO 法人自然再生センターの呼びかけにより、平成 19 年 6 月「中海自然再生協議会」が設立された。

中海自然再生協議会は、環境省・国土交通省・農林水産省、島根県・鳥取県、中海をとりまく松江市・安来市・米子市・境港市と NPO・住民団体等により構成され、平成 20 年には全体構想を策定した。全体構想の中で、全体目標を『よみがえれ 豊かで遊べるきれいな中海』とし、5 つの推進の柱(大きな目標)の下に自然再生を進めることとし、大きく 4 つの事業を実施している。事業は地元の 3 つの NPO が中心となって進めている。地域の声から始まり、地域主導となって活動を行っている、良い例であると言える。



実施計画 (第 1 期)	
○	海草藻類(アマモ・コアマモ)の保全・再生事業
○	海藻類の回収及び利用事業
○	砂浜の保全・再生事業
○	浚渫窪地の環境修復事業

目標を達成するための 5 つの推進の柱 ※中海自然再生全体構想より引用

4つの事業の中のひとつに「海藻類の回収及びその利用事業」がある。事業実施計画には、「海藻の分布状況を調査し、枯死・腐敗する前に逐次回収し、飼料や食料と言った肥料以外の回収海藻の適正な利用法を確立する」とある。今回の現地視察においてこの事業に関連して、オゴノリ刈り体験を行った。かつて、オゴノリ等海草藻類は、食料や肥料として利用されていた。干拓事業等の影響により姿を消した後、流域の下水道整備等により湖水の透明度が高くなり、海藻類が増加した。しかし、かつてのような資源利用がされていない状況であるため、増加した海藻類が枯死、腐敗し、アサリなどの底生生物を斃死させるなどの影響が出た。そのため、増加したオゴノリを回収し、まずは肥料としての利用を再開した。当初は、ヘドロが多く付着しており、食用にはならないものだったが、近年はヘドロがなく食用にもなるオゴノリが採れるようになった。一方、ヘドロが多く付着していた頃には、回収した海藻にはカニ、エビ、貝、魚類などの生物がいたが、きれいになってからは、多様な生物はいなくなってしまったとのことだった。自然再生の道のりは単純ではなく、その都度検証し、見直しが必要となる。今後、専門家の協力を得て、学術的な知見から、データの収集・分析・検討を行うことが課題である。



写真：オゴノリ（オゴノリ体験にて採れたもの）

湖水の透明度が高くなり、きれいなオゴノリが採れるようになった。一方、多様な生物はいなくなってしまった。

1日目「自然再生の社会的評価」というタイトルで講演があり、豊岡や中海における社会的評価の紹介があった。自然のことも社会のことも分からないことが多く、また、大事にしたいものは一つに決められず、たくさんある。そのような中で、どのような生態系サービスを利用し、保全するかは多様な関係者の合意形成と協働により成り立つ。中海では、社会的評価シートにより、協議会の取組を可視化している。評価シートは、「問題」、「人」、「技術と行動」、「知識と評価」の大きく4つのカテゴリーに分けられており、「人」であれば、「かかわっている人たち」、「人たちのつながり」、「集まる場」、「意思決定の仕組み」といった評価項目が設定されている。評価項目ごとに、年ごとの状況を年表のような形で整理し、可視化している。可視化することにより、実施されている多様な活動を関係者で共有ことができ、関係者自らがこれから地域で取り組むべきことを発見することができる。また、これまでの活動に対して、自信の創出にも繋がっている。非常に前向きな形で評価に取り組まれていると感じた。自然再生の評価は、自然そのものの再生の傾向だけを見る場合が多いが、自然再生に地域のひとがどう関わったか等についての議論も重要とのことだった。

石西礁湖自然再生協議会は、短期目標「サンゴ礁生態系の回復のきざしが見られるようにする。そのために環境負荷を積極的に軽減する」の達成に向けて、各主体がどういった努力をどれほどしてきたのか。サンゴ礁生態系の状況はどのように変化してきたのか。学術的な知見を踏まえて石西礁湖の生態系の傾向を捉えつつ、これまでの地域のひとの自然再生への関わり方についても明らかにし、みんなで理解する必要がある。うまくいっている部分、うまくいかない部分、いろいろ見えてくるだろうと思う。みなさんの気持ちを繋いで、石西礁湖の自然再生を次のステップへと進めていくためにも、各主体自らがこれまでの活動を振り返り、振り返った結果をみなさんと共有して、互いの活動を認め合い、前向きな形で評価・議論していきたい。